

# 事業概要シート

施策 2201 健全な財政運営の推進

《》の金額 補正予算要求時…当初・繰越予算の合計額  
 新年度予算要求時…当初・繰越・補正予算の合計額

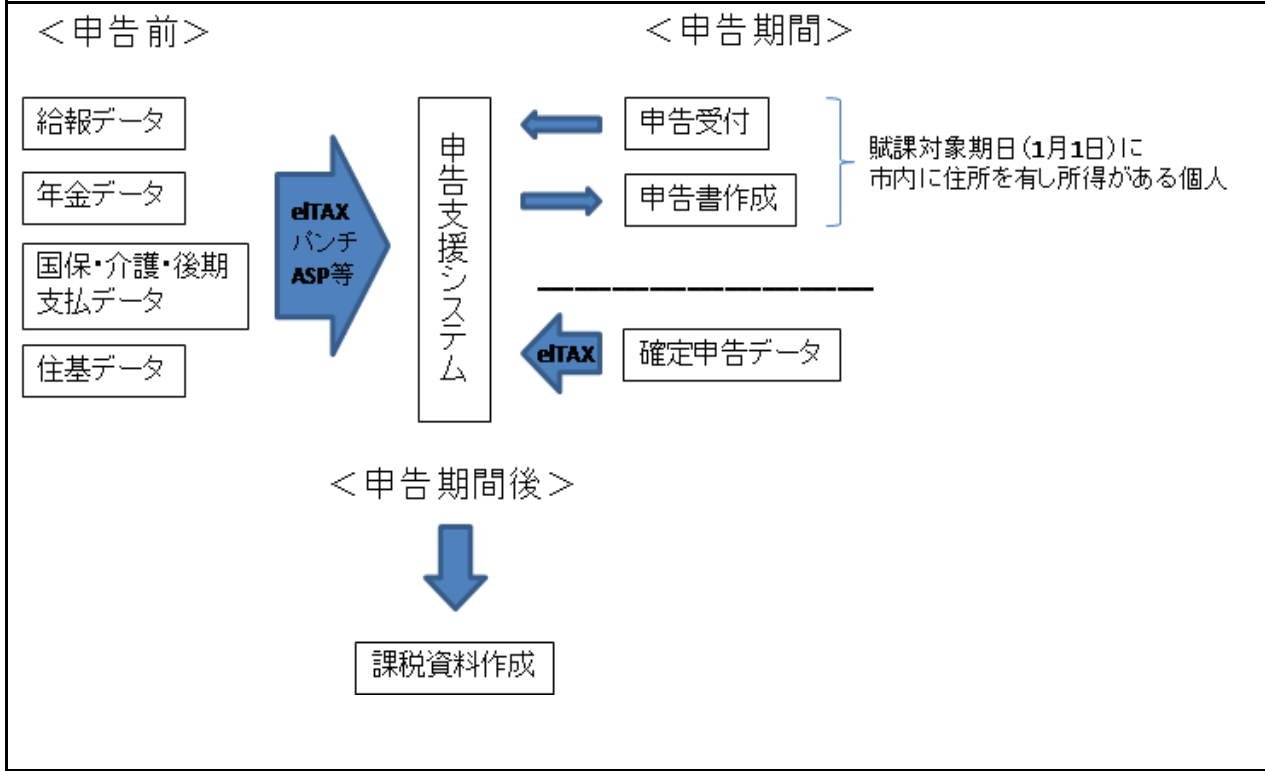
事業名	市民税（個人）賦課事業（申告支援システム）	現状維持	予算額		3,629 千円
			《 》		3,629 千円
事業期間	平成28年度 ~	財源内訳	国庫支出金	千円	
			県支出金	千円	
根拠法令要綱等			地方債	千円	
			その他	千円	
			一般財源	3,629 千円	

**【事業の目的・概要・対象】**

目的：給与支払報告書、年金報、支払調書等や控除証明書等を基に適正な課税を行なう。

概要：課税資料や提出資料を元に申告相談等に訪れた市民に対し、申告書作成等の支援やアドバイスを行う。また、申告書の作成と同時に、課税資料のデータ化を行う。

対象：賦課対象期日（1月1日）に市内に住所を有し所得がある個人



**【背景】**

申告時においては、事前資料を一括管理することで申告漏れを減らす狙いがある。

申告後においては、申告内容、確定申告データを集約（合算）するときに課税漏れを減らす狙いがある。

担当課	財政部税務課	課長	辻 雅峰
担当者	池田 圭史	問合せ先	0957-53-4111（内線123）

# 事業概要シート

## 【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	申告支援システム台数	台	11	11	11	11	11
②							

## 【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	申告書処理件数/日	件	600	693	693	693	693
②							

## 【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	合計
事業費	5,033	3,629	3,629	3,663	3,696	3,696	23,346
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	5,033	3,629	3,629	3,663	3,696	3,696	23,346
人件費	17,652	17,474	17,162	17,162	17,162	17,162	103,774
職員(人)	2.25人	2.25人	2.25人	2.25人	2.25人	2.25人	13.50人
時間外勤務(h)	645h	556h	400h	400h	400h	400h	2801h
嘱託員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	22,685	21,103	20,791	20,825	20,858	20,858	127,120

妥当性 (市の関与)	自主申告が基本であるが、事前資料、世帯情報を一元化することで適正な課税に繋がることからシステム利用は必要である。また、国税当局からも紙での提出ではなくデータ連携（電子申告）が推進されておりシステムの活用は必須である。
有効性 (施策貢献度)	適正な課税は、財源確保に繋がるため施策貢献度は高い。
効率性 (コスト)	支出額はシステムの年間利用料となる。 システムによる課税資料作成の効率化を進めることで、時間外の減少が図れる。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり

評価調整 委員会評価	
---------------	--